ISO NET BL-QE
center for better living
Vol.67

財団法人 ベターリビング
システム審査登録センター(BL-QE)
〒102-0084　東京都千代田区富士見2-14-36
FUJIMI WEST
TEL 03-5211-0609　FAX 03-5211-0966
ホームページ　http://www.blhp.org/

新年御挨拶

財団法人 ベターリビング
システム審査登録センター
上級経営管理者　村上　純一

明けましておめでとうございます。皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、昨年中は、格別のお引立てを賜りまして心から御礼申し上げます。本年も相変わりませずよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年秋に安倍政権が発足して、早3月が過ぎました。安倍政権は、競争社会の中で生じている個人間や地域間の格差の是正や、ゆるがせにできない国の財政再建などのために高度経済成長を図ることを政策の基本方針にしています。かつて高度成長し、成熟社会に入っていると言われる我が国において今さら高度経済成長とは、時代錯誤でないかという印象を持たれる向きも少なくないかも知れません。しかし、アジアにおいて中国やインドといった大国が今後高度成長することが確実視されており、こうしたアジアの諸国との経済交流のあり方いかんによっては、我が国の高度成長も十分にあり得るとのことです。アジアの諸国の経済発展に連動して我が国が高度成長できるかどうか、それともまた、アジアの諸国の経済発展が我が国の経済と無関係に遂げられるかは、我が国がいかにイノベーション（革新）を行いその成果をアジアの諸国の経済発展につなげていけるかどうかにかかっているようであります。

このような世界的な経済発展の構図の中で、我が国がイノベーション（革新）の成果により連携し、貢献していくには、一握りのトップ企業の活動だけによるのでなく、それを支え、また、間接的に連鎖する我が国の全ての経済主体の活動が改善を繰り返して、常に合理化が進められるものであることが求められると考えます。

品質マネジメントシステムは、組織の活動を管理し、マネジメントするシステムでありますので、当然のことながら各組織の面する課題や懸案に対応して活動の改善や合理化を助長し、確実なものにし、高い品質の成果を生むように活用されることが期待されるところであります。従って、**品質マネジメントシステムの審査登録については、画一的な審査でなく、各組織の課題や懸案に対応し、また、なされた改善の有効性に焦点を当てて、審査の重点化を図る**などして、いわばカスタマイズされた審査を行うことにより、各組織の活動の改善や合理化により貢献できるものでなければならないと考えます。このようなことから、私ども**（財）ベターリビングにおいては、今年は、各組織の課題等に的確に対応した、いわばカスタマイズされた審査を軌道に乗せ、皆様の経済活動の発展・向上に貢献していくことといたしたい**と考えています。

一方で、地球温暖化は年々深刻化してきています。ワシントンのポトマック川畔の桜が異常気象によってこの1月に咲いたと報道されたことは記憶に新しいことと思います。京都議定書に賛同しなかったアメリカでも、近年、地球温暖化への危機意識は相当の高まりを見せてきているようです。地球温暖化により異常気象、海面上昇、食料危機など様々な影響が言われていますが、やっかいなことに地球規模の問題だけに遅効性があり、影響が現れるのも徐々に進行しますが、仮に温室効果ガスの増大に歯止めがかかったとしても、なお人類の生存基盤にかかわる影響は進行し続けるようであります。

このような**地球温暖化については、既に待ったなしの段階に入ってきている**と申せましょう。しかしながら、我が国は、京都議定書で約した6％の削減どころか、二酸化炭素等の排出量はなお増大しているところであり、省エネルギー法が改正され、省エネルギー対策の強化が図られましたように、**今後益々、政策的にも、社会的存在である企業のあり方としても、環境保全への取組みが強く求められる**ところであります。

このため、**本年におきましては、当財団といたしましても、環境マネジメントシステムの審査登録に、従来にも増して重点をおいて取り組んで参る所存でございます**ので、何分よろしくお願い申し上げます。

北から南から

この度新規に下記の18事業者が登録され、10月31日（10月度）、11月29日（11月度）にそれぞれ登録証の交付式を行いました。
内訳は10月度ISO9001で　7件　ISO14001で3件　ISMSで1件
　　11月度ISO9001で　7件
詳細はベターリビングホームページ（http://www.blhp.org/）をご覧下さい。

■ 10月度

ISO 9001 登録組織

株式会社内田陸運本社

●所 在 地／熊本県阿蘇郡西原村
●登録内容／一般貨物の輸送サービス及保管業務（適用除外項目：7.3、7.5.5）
●登録番号／Q1317

株式会社ハウスアラメント

●所 在 地／和歌山県橋本市
●登録内容／建築物及び土木構造物の施工（適用除外項目：7.3）
●登録番号／Q1318

日本総合住生活株式会社本社及び首都圏事業本部

●所 在 地／東京都千代田区他
●登録内容／大規模修繕工事（常駐の現場代理人を置いて施工管理する分譲マンションの修繕工事）の設計・施工（適用除外項目：なし）
●登録番号／Q1319

小保エンジニアリング株式会社本社

●所 在 地／横浜市他
●登録内容／電気工事、電気設備保守点検及びその附帯工事（適用除外項目：なし）
●登録番号／Q1320

九州ナショナル設備建材株式会社

●所 在 地／福岡市他
●登録内容／建築設備機器の販売、施工（適用除外項目：7.3）
●登録番号／Q1321

株式会社システムライン及び関連会社

●所 在 地／福岡県糟屋郡粕屋町他
●登録内容／一般貨物自動車運送事業及び庫内作業（適用除外項目：7.3、7.5.2）
●登録番号／Q1322

スミカグループ

●所 在 地／東京都目黒区他
●登録内容／マンション・戸建住宅の開発事業、不動産売買仲介事業、賃貸仲介・賃貸管理事業、建物管理事業及び不動産販売代理事業
●登録番号／Q1323

ISO 14001 登録組織

ポラス株式会社

●所 在 地／埼玉県越谷市
●登録内容／ポラスグループ各社の事業運営に係る経営企画ならびに運営管理、人材育成、情報提供、生産・品質管理等のサービスの提供
●登録番号／E273

株式会社エーアンドエー愛知

●所 在 地／愛知県大府市
●登録内容／けい酸カルシウム板の製造
●登録番号／E274

株式会社システムライン及び関連会社

●所 在 地／福岡県糟屋郡粕屋町他
●登録内容／一般貨物自動車運送事業及び庫内作業
●登録番号／E275

ISMS 登録組織

株式会社シード 本社

●所 在 地／静岡県三島市
●登録内容／広告代理業務及び建築物の設計、施工、監理
●適用宣言書／適用宣言書（1-103）2版
●登録番号／IS006

■ 11月度

ISO 9001 登録組織

多機能フィルター株式会社

●所 在 地／山口県下松市
●登録内容／土壌保全及び植生緑化資材の設計・開発及び製造（適用除外項目：なし）
●登録番号／Q1324

槻川林産木工有限会社

●所 在 地／埼玉県秩父郡東秩父村他
●登録内容／木製建具の製造（適用除外項目：7.3、7.5.2）
●登録番号／Q1325

進栄電子株式会社

●所 在 地／三重県松阪市
●登録内容／電気電子応用機器製造（適用除外項目：なし）
●登録番号／Q1326

有限会社宮国組　土木部門

●所 在 地／沖縄県宮古島市
●登録内容／土木構造物の施工（適用除外項目：7.3、7.5.2）
●登録番号／Q1327

有限会社大武建設

●所 在 地／沖縄県宮古島市
●登録内容／土木構造物の施工（適用除外項目：7.3、7.5.2）
●登録番号／Q1328

株式会社柴田建築設計事務所

●所 在 地／群馬県高崎市
●登録内容／建築物の設計・監理及び調査業務（適用除外項目：7.5.2）
●登録番号／Q1329

株式会社共和技術研究所

●所 在 地／大阪市
●登録内容／建築コンサルタント、一級建築士事務所、測量業に関わる計画、調査、設計並びに施工監理（適用除外項目：なし）
●登録番号／Q1330

ISO9001・14001
ISMS認証登録

お喜びと抱負の言葉

10月度と11月度の登録証交付式の際、ISO9001、ISO14001及びISMSの認証登録された各組織の代表者から認証登録を得られたお喜びと抱負等についてお言葉を戴きましたので、これらの内容を要約してご紹介いたします。

Q1317

株式会社　内田陸運
監査役　東 育雄 様

ISOの名を汚さぬよう心を一つにして顧客満足を

この度のISO認証取得に関しまして、大変お世話になりましたことを、まずもって感謝とお礼を申し上げます。弊社は熊本空港まで車で5分、半径15キロ以内に数社のハイテク企業が立地し、その輸出、輸入物、いわゆる国際貨物の輸送に携わっています。その関係でお客様よりゆくゆくはISOを取得していたほうが有利でしょうと、アドバイスをいただいたこともあり、またISOの取り組みは社員全員参加型であるという点でISOの取得に踏み切った次第です。これからいよいよISOの名を汚さぬよう、そして社員一同心を一つにして、お客様に満足を提供する物流品質の確立に向け頑張ってまいりたいと思います。

Q1318

株式会社　ハウスアラメント
取締役　坂田　昌宏 様

社員一同力を合わせシステムを継続的に運用し会社の発展に

当社は、和歌山県橋本市で土木建築業を営んでおります。最近の厳しい環境の中で、より活力のある事業活動を推進することを目指してISO9001を取得しました。先程理事長の挨拶にありましたように、ISOは取得後いかに効用が得られるように、継続的に改善しつつ運用することがポイントであると伺いましたが、非常に重要なことであると思います。弊社は組織としてはそれほど大きくはありませんが、社員一同力を合わせ、システムを継続的に運用し、定期的に改善を行いスパイラルアップを図り、会社の発展に寄与するように努めてまいりたいと思います。

Q1319

日本総合住生活　株式会社
常務取締役　稲垣　拓男　様

団地の安全・安心・快適な生活の提供に向けて

当社は、以前の日本住宅公団、現在の都市再生機構が建設供給いたしました賃貸住宅及び分譲住宅の管理と修繕を主な事業として、４大都市圏を中心に展開しております。今回ISOの認証をいただきましたのは、その中の首都圏における分譲マンションの大規模修繕工事分野でございます。このような大事な事業をよりレベルの高い内容にしたいと期して、ISO9001取得を目指しました。私共の経営方針は、団地の安全・安心・快適な生活をご提供することを掲げており、ISOの品質方針の中でもこれらのことを位置づけております。供給者の方をはじめ皆様方のご信頼を得ることを目指しております。ISO9001を取得したからには、我が社の中に継続的な運用を図ることが重要だと思いますので、社員一同定着に向かって頑張ってまいります。

Q1320

小保エンジニアリング　株式会社
代表取締役社長　小保　光志　様

社員の安全と幸福、会社の発展と社会に貢献

建設業（電気・土木・他工事）の創業者として40数年を経過し、ここ数年、次世代の企業経営を思索してきました。以前より、ISOの「品質システム」は「経営システム」であるとの認識をしていましたので、昨年７月、「品質システム」の認証取得に向けキックオフし、若い人達を中心にスタートしました。社内の各組織活動のルールや仕組みを再構築し、各自が組織的な活動ができるように責任と権限を明確にし、スムーズなコミュニケーションが図れるよう周知・徹底に努めました。結果、会合や内部監査等の企画・運営を通し中心者のスキルが向上、それが「自信」となり、的確なシステム運営が可能となり、本日の認証を迎えることができました。今後は、認証取得をスタートとし、品質システムを経営のツールとして活用、運営管理し実施した結果を分析・評価、継続的な改善により企業体質を強化し、標題に掲げた目標達成のため精進していく決意でおります。

Q1321

九州ナショナル設備建材　株式会社
事業企画部課長　石松　哲　様

ナショナルブランドは安心であるとのイメージの更なる定着化に向けて

2006年４月に松下電器産業と松下電工の販売会社が統合し、それぞれの地域で「地域密着」の活動をする事業会社が設立されました。当社は、九州を担当する会社として発足しました。以前は、松下設備システムという会社でISOを取得し運用しておりましたが、このような体制の変化に伴い、この度当社としてISO9001を取得した次第です。ISO9001を取得した背景には、３つの販売会社が合併して設立した会社であり、社員のコミュニケーションの良好化による融和を図り、それぞれの会社のルールの統一化と標準化を図る等、一刻も早く実現化し定着させることが求められておりましたので、４月から挑戦しました。時間的には厳しかったのですが、関係者全員仕事を行いながら頑張り、今日を迎えることができました。このシステムをツールとして活用し、私共の会社の方針であります、生涯、顧客満足を通してよい会社をつくるという品質目標に向かって歩み、お客様に対して本当にナショナルブランドは安心であるとのイメージの更なる定着を図ってまいりたいと思います。

E273

ポラス　株式会社
常務取締役　本間　勇　様

本当に社会に役立ち、会社に役立つよう

本日の登録証交付は喜びひとしおでございます。と申しますのは、当社はかなり以前にISO14001を取ろうと決めスタートしましたが、昨年８月に、「ちょっと待てよ、今の状況は認証を取得することが目的になってやしないか」と思いとどまり、本当の社会的使命を発揮するため、そして事業に直結できるかどうかを見据え、改めてシステムの内容を見直し反省を踏まえてじっくり再構築してきたからです。当社は、ポラスグループとして関連不動産建設の会社を20社以上有しております。それゆえただ単に当社のみのことだけではなく、すべての関連会社にいろいろなサービスや指導を行い、実効の上がる事業運営ができるシステムとするため、１年延ばして今日の日を迎えることができました。そういう意味で二重、三重の喜びでした。本日をスタートとし本当に社会に役立ち、会社に役立つよう努めてまいります。

E274

株式会社　エーアンドエー愛知
代表取締役社長　奥野　進　様

QMS・EMSの改善を進め経営の質を高め、社会に貢献する

当社は、(株)A＆AMグループ会社の一員で、愛知県大府市にて不燃建材（けい酸カルシウム板）の生産を行っております。1970年に創業しJIS表示許可工場から始まり、ISO9001（国内・台湾）の認証取得し、今回ISO14001の認証を頂くことができました。当社におけるQMS・EMSの基本スタンスは「身の丈に合ったシステムの運用と地道な改善です」、決して背伸びしない、小さな改善を続け確実に前進し、後戻りしない。また、JISQ14001序文にある「このシステムの成功は、…トップマネジメントのコミットメントのいかんにかかっている」を念頭に置きシステムの改善を進め経営の質を高め、社会に貢献し、その成果としてお客様から愛される企業を目指します。

IS006

株式会社 シード、株式会社 アイティ・イニシアティブ　代表取締役社長　西島　昭男　様

ISMSの継続的運用を行い、更なるグループ会社全体の発展を

株式会社アイティ・イニシアティブは、グループ会社４社のうちの１社で、コンピュータのシステム会社です。当初は静岡県で県版電子カルテの確立をお手伝いし、現在は厚生労働省と全国版の電子カルテをスタートさせたところです。このような事業であるため当社の社員は、いろんな銀行や病院等にも出向して作業しており、社員一人一人が自覚し情報管理を徹底することが重要で、社員教育にも力を入れておりISMS導入の切っ掛けとなりました。もう１社の株式会社シードもグループ会社の１社です。事業内容は、社員の教育マニュアルとかビルオーナーにおけるテナントの館内管理規模のシステム化等、IT関連の作業を全国各地で行っております。当然それぞれの建物内の運営により、利益向上を目指すシステムとすることが求められております。このような事業を展開しておりますので、ISMSを導入し社内にセキュリティ委員会をつくり、社員教育を徹底して行い、情報の機密性確保を向上させる等、顧客に対する信頼性の向上を図るよう努めております。今後、ISMSの継続的運用を行い、更なるグループ会社全体の発展を目指してまいりたいと思います。

Q1324

多機能フィルター 株式会社
取締役管理部長　福永　忠弘 様

システムを運用し、社員共々会社の発展を

今日晴れて登録証をいただきましたが、この感激は今日ご出席されている他企業の皆様とは異なる特別なものです。と申しますのは、当社は2年前、他の某審査登録機関の審査を経て認証を得ておりました。しかし、コンサルタントの指導を受けたままのシステムであったため、社内で実質的な中身を理解しないまま運用を開始したため、ISOのためのISOという格好で実務と噛み合わず、しかもその機関はJABの認定を得ていなかったものですから、運用を中止いたしました。その後改めて当社の実務に対応したシステム構築を行い、(財)ベターリビングに審査をしていただき、今日を迎えたわけです。システム構築中は全社員が真剣に取り組み、けんけんがくがくの議論を行い、実体に合い事業運営の改善に役立つシステムとするよう努めました。今日晴れてやっとこの認証をいただいたわけです。今後このシステムを運用し、社員共々会社の発展を図りたいと思います。

Q1325

槻川林産木工 有限会社
代表取締役社長　伊藤　保 様

ISOを活用して厳しい状況を乗り越え社業発展を

当社は、BL部品のほうも認証を受けておりますが、なぜISOを取得したかと申しますと、建具・内装・木製建具といいますと、半職人の世界という感じの仕事でありまして、社員が増えても父とともに事業を始めた常務に聞かなければ会社が回らない状況を何とか変え、より品質の向上を図る仕組みを作り上げたいと思い、ISO9001取得に挑戦しました。当初、工場の人々にISOを取ることにしたいと話したところ、全員に反対され厳しいスタートでした。しかし、会社の発展を図るためより品質の向上を図り、より効率的に仕事ができるシステムを皆で作り上げようと説得し、分かりやすい言葉で説明し、できるだけ分かりやすい表現を探しつつシステムを構築し、審査を受け何とか認証をいただけました。これをスタートだと思いまして、現況は厳しくなりつつある木製建具業界ではありますが、何とかISOを活用してこのような状況を乗り越え、社業を発展させたいと思います。

Q1326

進栄電子 株式会社
品質課長　羽根　重行 様

継続的な運用で有効性改善を

弊社は、人体検知センサーとか、各センサー関係、それから電気錠関係、ホームセキュリティ関係の受注生産を主体としておりますけれども、それ以外にも電子製品のOMの受託生産、それから家庭用の防犯機器とか、自社開発オリジナル製品生産等と、企画設計製造販売を行っている会社でございます。従業員は45名ほどで多品種少量生産を持ち味としている会社でございます。今回経営トップが、全社的に品質マネジメントのスキルアップを図るために、ISO9001を取得しようという方針に基づいて、全社で力を合わせてシステム構築を行い認証を得ることができました。システム構築は、受注生産からOEM、自社開発と多岐にわたっており、文書類のまとめ方等苦労がありましたが、運用できるシステムを作り上げることができました。審査を受けて分かりましたが、プロセスの監視や分析、有効性改善については今後継続的に運用して改善していきたいと思います。

Q1329

株式会社 柴田建築設計事務所
代表取締役　柴田　意子 様

システムを活用して品質向上と仕事に対する真摯な姿勢を求めて

私共の事務所は創業35周年を迎えることになりましたので、この機に組織を確実なものとし、現代の変化の多い厳しい時代を乗り切ることができるようにと期し、ISO9001の導入を決意いたしました。とりわけこのところ社会を賑わせておりますが、建築家としての倫理と社会に対する信頼を回復するために、品質向上を達成すべきことが責務となっております。と同時に仕事に対する真摯なる姿勢が求められていると思います。今回関係者のご協力等により、ISO9001の認証を得て導入することができましたことを感謝しております。今回このシステムを活用して先程申し上げた課題の達成に努めてまいります

トピックレポート

関東地域の「公共工事品質確保促進法とISO」に係る講演会を開催

平成18年12月13日(水)13：30～16：00の間、東京都千代田区二番町にある「いきいきプラザカスケードホール」において、国土交通省関東地方整備局企画部技術調査課建設専門官牧角修氏を講師に招いて「公共工事品質確保促進法とISO（総合評価方式への移行」の講演会を開催いたしました。

当日はBL-QE登録組織の皆様の他、東京都をはじめ関東地域の各都県建設業協会の会員の方々等、110名余の参加者を得て盛大に催すことができました。

牧角講師の画像を用いての実に分かりやすい、総合評価方式の説明に参加者一同大いに参考に資することができたものと期しております。とりわけ簡易型工事の企業に対する評価項目に、ISO9001・ISO14001を取得が含まれていることの説明もあり、ISOの運用を継続し品質の向上、環境保全の確保を図ることが企業の評価に結び付くことを改めてご理解いただいたことと思います。

ISOで進化する組織紹介

今号から、ISOをツールとして活用し、発展している組織の実情を紹介するコーナーを設けることにいたしました。現在ISOを運用中の組織の皆様にご参考にしていただければ幸甚です。

今回紹介する組織は、近代ホーム株式会社です。

近代ホーム株式会社

代表取締役
松本　祐

■組織概要

創　　立：1982年
代 表 者：代表取締役　松本　祐
本　　社：横浜市港南区港南台4-2-17
資 本 金：5,000万円（平成18年12月現在）
売 上 高：約30億円/年間（平成18年12月現在）
従業員数：48名（平成18年12月現在）
事業内容：注文住宅（高気密・高断熱工法の建築・リフォーム工事）

■運用システム

ISO9001：2000

■システム導入時期

2000年2月25日

■システム導入の動機

企業運営のツールとして活用し、社員の一層の意識改革を図り、品質の確保と顧客満足度の向上を期して導入。

■経営方針

下請けに委ねることなく、すべて自前で育てた大工で工事を施工し、原則として半径8km(注)に限定した地域内で住宅を建設し、アフターサービスを徹底して行い、事業拡大を急ぐより住まわれる顧客に満足していただくことを第一に考えた経営を行う。

(注)　最近8kmを越えた地域の顧客からの注文も多く例外も増えているとのことです。

■実施している具体的内容

① ISO9001の8原則を貫く5S（整理、整頓、清掃、清潔、躾）を徹底的に実施しています。

例えば、建築現場は一日5回掃除を行い、常に道具等は整頓して定位置に置いています。大工は作業に支障を来さない範囲の服装を身につけています。また、御施主様（建築主）等との対応は礼儀を弁えて行動しています。

② ISO9001システムを確実に運用し顧客満足度の向上、社業発展を図るため、社員に対しては文章のみでは周知徹底に限界があるとの経験則より、毎週月曜日には、テーマを定めた全社員集会を行い、意志疎通と行動指針等の徹底を図っています。その概要は次のとおりです。

・第1週目は品質工程会議
・第2週目は社長講話
・第3週目は大工会
・第4週目は品質会議

これらの会合で事業運営上の問題点、お客様様からのクレーム、お互いのコミュニケーション不足等の問題点を可能な限り早く解決し、良好化への努力を続けています。

③ このような定例会の他、毎月1回部材の購入先等関係する供給者（協力企業）との会合を催し、改善点の確認、問題点の解決、効率化の手段等の打合せを行い、互恵関係の増大を図る機会としています。

また、着工時にはお客様を招き着工式を行い、お客様と業者、同社の三者の関係者による顔合わせを行い、一人一人の紹介を行っています。

④ より品質向上を図るため、社内パトロール担当者を設け、随時各現場やお客様を訪ね、各工程のチェックやお客様の同社に対する評価を生の声として確認し、社長に報告すると同時に定例会に反映し、常に改善を図る努力を続けています。

⑤ 一番驚いたことは、松本社長が新入社員に対して行っている教育の実情でした。

社長は、新入社員に対して入社後1年間は休日を除いて毎日仕事を終えた後に、人間形成と仕事に取り組む心構え等正に教育訓練として、事例を交えて訓話し、一人一人から例え

社長講話

社員大工あすなろ会実技研修

着　工　式

どのような些細なことでも、その日の出来事で感じ得たこと、困ったこと、良かったこと等を聞き出し、それぞれに対してコメントしています。社長に対する要望、質問等は何時でもメールを寄せるように話し、研修を締めくくっています。すると新入社員はそれぞれが各人の思いを社長にメールで伝えます。社長はその日のうちに各人からのメールに自らの考えを回答しています。

時には翌日の早朝の２時～３時になることもあるそうです。しかし、社長は新入社員の成長を願い楽しみながら日々続けているとのことです。

このようにして、新入社員を社長の分身として、プロセスアプローチを確実に構成する一員に育成しているように思えました。

■同社の現状

前述のようにISO9001をベースとした事業運営により、同社の現状はどのような業績向上に結び付いているかを伺ったところ、次のような状況でした。

① 現在２年先の受注ストックを抱えています。当初半径８kmの範囲での事業活動を行っていましたが、この範囲を越える顧客からの受注も受けざるを得なくなってきています。

② 顧客の紹介により遠方での施工も増加しております。

③ 顧客にとり住宅は一生に一度の買い物であることを十分認識して、社員はお客様の要望を可能な限り詳しく承り、守秘義務を厳守し、家族の一員になったつもりで、誠心誠意お応えし信頼を得るように努めています。

④ 品質会議では、良い事例、クレーム等すべてオープンにして水平展開を図り、全社員が情報を共有し、クレームの再発防止を図る機会とし、各自の自己啓発の場としても兼ねるようにしているようです。

⑤ 毎月１回３時間にわたる社長講話があり、全社員が社長の考え方、社の方針を再認識する機会としています。講話の内容は同社の運営に係る事例紹介と問題の解決法及び社会の動向にどのように向き合い行動すべきか等、社長の考えを社員一人一人に伝授する機会としています。

⑥ お客様の範囲の広がりに伴う多層化により、百年健康住宅の基本思想を保持しつつ、エコノミークラスの住宅開発を行い実用化して、更なる普及を行いつつあります。

■ISO9001の効用について

●松本社長のコメント

松本社長にISO9001を事業活動のツールとして運用することの効用を伺いましたところ、次のようなコメントが寄せられました。

① まず社員一人一人が定められた工程を着実に進め、要所ごとの検査等の記録が残り、不適合が少なくなった。と同時に個々人の責任と権限が明確化し、社員の意識改革とやる気の向上に結び付いていると思う。

② 後戻りしない工程を進めることで効率化が図られた。

③ 計画どおり事業展開を行うことができるようになった。

④ 全社員がISO9001の仕組みを理解し継続的に実行することで、ISO9001を超える領域にあるよりよい工程、より経済性のある住宅、より広範囲な顧客に選ばれる住宅等への発展する気運が芽生え、具体化し、実現化することで、より強固な競争優位性のある商品の誕生へと進展している。

⑤ 当社もまだまだだと思いますが、組織運営上のいろいろなノウハウが詰め込まれているISO9001を、自分の会社に適用できるようにシステム化し、社員全員に理解してもらい着実に継続的に運用し、定期的に実情に合うようにシステムを改善していくことで、必ず効用が得られます。正に基本に忠実なことがポイントだと思います。そのためには、社長が先頭に立って最大の努力を傾注しなければなりません。

取材を終えての感想

長時間松本社長、品質管理責任者の水垣常務に同社のISO9001をツールとして活用されている事業内容をお伺いしましたが、社長が先頭に立ち全社員に気配りを行いつつ、事業の進行等を把握して、毎年発展されている様子に接し、ISO9001を基本にこの規格を超えた領域で事業運営をされているとの実感を得ました。

審査員の目

年頭雑感

JRCA品質マネジメントシステム主任審査員
CEAR環境マネジメントシステム主任審査員　大竹　順之

2007年に入り、地球温暖化防止のために温室効果ガスの排出量を1990年対比で５％以上削減するという、「京都議定書」により約束された第一約束期間2008～2012年は目前です。この10年間で逆に排出量は増加し、日本が達成しなければならない６％削減は難しい状況になっています。ISO14001認証取得件数は21,000になろうとしているにも拘わらず、CO_2の排出は増え続けています。環境問題にはいろいろありますが、地球温暖化防止が長期的に見て、最重要のテーマであると考えます。審査員になったのも、EMSの普及、向上が環境改善に寄与できると考えたからであり、微力ながらその一翼を担っているという意識をもって、審査・コンサルティングに当たってまいりました。

EMSの構築・運用では、「環境側面」が基本です。組織の活動から生じる環境影響を適正に評価し、環境側面を特定しているでしょうか。ややもすると、認証取得を急ぐあまり「紙、ごみ、電気」で済ませてはいないでしょうか。もちろん、資源やエネルギーの使用量を削減することは重要で、特に製造業では当然です。しかし、間接部門や非製造業、中小企業では環境負荷は相対的に大きくない。「紙、ごみ、電気」の活動も３年もやれば、平行状態になってきます。更新審査を迎える企業などから、「達成度も頭打ちになり、これから何に取り組めばよいのでしょうか？」よいう質問を投げかけられることがあるのも肯けます。取得だけで満足できない組織も多いと思います。卸小売業の例で年間一人当たり2,500kwh使用する電力を５％減らせたとして、金額では500円余です。コピー用紙の削減や廃棄物の削減も数％程度では、EMSのために投入した資源に見合った成果といえるでしょうか。

ISO14001規格では、環境影響の定義の中で、「有害か有益か問わず‥」としており、有益な環境影響をもたらす環境側面についても、同じように扱うことを述べていると思います。特に、環境影響が少ないと考えている間接部門では、本来業務の中のプラスの環境側面を抽出し、目標とすることによって組織の環境経営に寄与できるのではないでしょうか。設計、購買、物流などで「環境配慮設計」「グリーン購入」「輸送効率の向上」が実施されています。さらに、2004年版への移行により、「組織が影響を及ぼすことができる環境側面」も特定することが求められているので、取り組みの対象は広がったといえます。ISO14001が制定された経緯を考えれば、自主的にEMSの範囲を広く考えてほしいという意図があると考えられます。組織が決めることですが、環境側面を狭く考えず、プラスの環境側面を取り上げて積極的に環境改善に挑戦してもらいたいと思います。一方、目標設定で時々見受けるのが、達成を重視するあまり、容易な目標値を設定する例です。費用対効果を考慮すれば、「紙、ごみ、電気」でも高い目標でないと、割に合わないかもしれません。仮に、達成できなくても原因を追究し、改善案を作って再挑戦すればよいので、達成結果のみを評価するのではなく、PDCAのプロセスも評価する組織風土を醸成することも大切と考えます。

組織には、本来、組織運営のためのマネジメントシステムがあるはずであるが、それとは別にEMSを構築・運用しているのではないかと思える組織もあります。既存のマネジメントシステムの中にEMSを取り入れることによって、別管理という煩わしさや負担感を軽減できるのではないでしょうか。組織の中期計画、年度目標などの中に、環境に関する計画や目標を入れることにより、管理も簡潔になりましょう。

環境改善の方法には、大きな資源を投入することによって実施するもの（例：設備改善）と、日々の活動を全要員が取り組んでゆくもの（ちりも積もれば山となる）があり、EMSを組織に浸透させ、効果を上げるために、教育訓練とコミュニケーションが欠かせません。その意味で事務局だけが汗をかいているのではなく、全員で汗をかく組織であってほしいと思います。おとそ気分の世迷言をお許しください。

本誌は、組織から受領した「品質／環境マネジメントシステム審査登録申請書」に記載されている「連絡担当者」宛に、発行の都度送付しております。送付業務は、効率的に一日も早くお届けできるように、印刷所のヨシダ印刷株式会社に「宛名ラベル」を提供し発送を委託しております。
弊センターは、同社との間における請書において、再委託業務も含めた機密保持義務を課す項目を定め管理を徹底するように努めております。今後ともこのような対応をいたします。

ISO NET（Center for Better Living）Vol.67　2007年1月30日発行
発行　財団法人ベターリビングシステム審査登録センター
代表者　センター長　萩原良一
担当　普及推進室
TEL：03-5211-0609　FAX：03-5211-0966
ホームページ：http//www.blhp.org/